



消費者物価で見る平成 ～消費者物価指数の推移～

2019年5月に元号が「平成」から「令和」と改められ、また2019年10月に2014年以来5年ぶりに消費税が引き上げられました。(図)

そこで、平成期の全国と京都市の消費者物価指数(以下「CPI」という。)を振り返り、消費税やトピックス等の関連を見てみました。

なお、CPIは、原則5年ごとに基準改定を行い、品目及びウエイトを見直しますが、以下では、2015年基準(2015年の年平均を100)の長期時系列データを用いています。

また、消費者物価の基調を把握するため、天候要因で値動きが激しい生鮮食品を除いた「生鮮食品を除く総合」を用いています。

全国のCPIの前年比の動きを見ると、1989年から1993年までは、1.4%～3.0%の幅で上昇していましたが、1994年から1996年までは、上昇幅が鈍化しています。

1997年には1.7%に上昇しますが、翌年には再び上昇幅は鈍化し、1999年の横ばいを経て、2000年から2005年までは、0.1%～0.9%の幅で低下しています。

また、2006年と2007年は、ほぼ横ばいの上昇でしたが、2008年には1.4%に上昇しています。

しかしながら、2009年からは低下に転じ、2012年の横ばいを経て、2013年から2018年では、2014年の2.7%の急上昇、2016年の0.3%の低下を除いて、0.3%～0.8%の上昇で推移しています。

全国と京都市のCPIの推移を見ると、概ね同じ動きをしています。2008年の前年比は、全国が京都市を0.4ポイント上回っています。2008年には、国際的な穀物価格や原油価格の高騰がありましたので、石油等のエネルギー価格の上昇の影響が京都市に比べて、全国の方が大きかったためと思われます。

全国と京都市のエネルギー指数、穀物指数等を比較すると下表のとおりとなります。

【表】 2008年消費者物価指数 前年比

	前年比 (%)	
	全国	京都市
生鮮食品を除く総合	1.4	1.0
エネルギー	8.9	6.1
穀物	6.4	6.6

(出典) 総務省(消費者物価指数)、なお、前年比については、指数データをもとに再計算した。

一般的に、景気が拡張(後退)期には、物が上昇(下降)するとされていますが、高度成長期にはそのような傾向が確認できるものの、バブル崩壊後の1997年のアジア通貨危機(7月)・山一証券等の破綻(11月)等の不況や、いわゆる「いざなぎ景気」(2002年から2008年)と物価との関連を見ると、関連性は低くなっています。

今後、今回の消費税率の引き上げが、物価や景気にどのような影響があるのかを注視していく必要があります。

【消費者物価指数(Consumer Price Index : CPI)】

全国の家計が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するもの。すなわち家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によって、どう変化するかを指数値で示したもので、毎月作成。

指数計算に採用している各品目のウエイトは総務省統計局実施の「家計調査」の結果等に基づく。品目の価格は総務省統計局実施の「小売物価統計調査」によって調査された小売価格を用いている。

※参考文献 星 正彦「消費者物価指数半世紀の推移とその課題」『経済のプリズム No.169 2018.6』

【図】 消費者物価指数推移

